

支援を受けて知財を軸にした経営戦略を実践 着実に海外展開を目指す

本 社 〒400-0822
山梨県甲府市里吉4-6-5
TEL：0120-653-106

U R L <https://neten.jp/>

業 務 内 容 健康・環境デザイン、
事業テクノロジーデザイン及び関連プロダクト・サービスの研究開発、製造販売等

設 立 年 2010年2月 **資 本 金** 5,000万円 **従 業 員 数** 30名



代表取締役 七澤久子氏

neten株式会社は、日本語の言語周波数に基づいた非周期信号を発生させるロゴストロン信号発生装置等の製造・販売を行っている。また、サプリメント、化粧品の販売、健康に関するテクノロジー及び開発プロジェクト・サービスの研究開発販売製造等の事業も実施している。

■きっかけは海外企業からのオファー

同社は山梨県甲府市で健康・環境デザイン事業、事業テクノロジーデザイン及び関連プロダクト・サービスの研究開発、製造販売等を行う中小企業である。

同社が独自開発・販売しているロゴストロン信号発生装置（日本語の言語周波数に基づいた非周期信号を発生させる装置。以下「当該装置」という。）に興味を持った海外企業から、現地での販売を見据えて当該装置を自国の展示会で展示したいとのオファーがあった。それまで当該国の企業との交渉経験がなかった同社。すでに支援を受けていたINPIT山梨県知財総合支援窓口（以下「山梨県窓口」という。）へ商標出願等の知財戦略やリスクマネジメント等について対応を相談。山梨県窓口からの紹介で海外知的財産プロデューサーによる支援を受けることとなった。

■助言をもとに対応を決定

支援依頼を受けた担当プロデューサーは、山梨県窓口の担当者とともに同社に対してヒアリングを実施。商標戦略の概要について説明を行うとともに、同社との間で質疑応答を交えながら当該国における出願戦略、リスクマネジメント及び売買契約時の知財面での留意点について助言を行った。

さらに担当プロデューサーは山梨県窓口の担当者と連携しながら、当該国側からのオファーに対して同社が取り得る対応策について助言を行った。

助言を受けた同社は社内で議論を進めた結果、当該国への展開はいったん見送ることとなった。同社の寺内氏は「支援を受けたことで改めて状況を理解することができた。助言があったことで適切な判断ができた。」と当時を振り返る。

取材企業の声

支援を受けるまではその場その場の対応となっていたところ、支援を受けたことで戦略的に対応できるようになった。

（同社海外事業・知財担当マネージャーの寺内氏）



本社ロゴストンセンター

■継続支援によって知財戦略を再構築

同社に対しては、別国の販売代理店からもオファーがあったことから、引き続き海外展開知財プロデューサーによる支援を受けることとなった。担当プロデューサーは、外国企業との交渉の進め方について全般的な説明を行うとともに、当該販売代理店との交渉に際して整備すべき契約書及び知財面での留意点に関して助言を行った。

当初、商標戦略についての相談から始まった支援は、同社の特許戦略にも広がっていった。同社と担当プロデューサーは、同社の持つ技術の権利化に関する議論にも着手。現在、山梨窓口とも連携し、状況整理を行いながら権利化に向けて議論を進めている。

また、同社に対して担当プロデューサーからは、海外展開のリスクと対策についてのゼミナール形式の社内向け講演会を実施。同社員と意見交換を行うことで同社の知財体制強化に寄与することができた。寺内氏は「支援を受けたことで新たな課題に気づくことができた。」と語る。

■知財を軸にした経営戦略

海外知的財産プロデューサーから継続的な支援を受けたことで、同社の知財体制が確実に強化されていった。

同社の磯部氏は「海外展開時の知財戦略について全体を俯瞰した戦略を立てることができるようになった。」と語る。

磯部氏はまた「権利化ができていて外部の協力者から信頼を得ることができる。知財を軸に経営戦略を組み立てていくことでコア技術を社会に浸透させていきたい。」と語る。



ロゴストロン信号を活用した様々な製品群

外部に協力者を作ることは、資金、人材面で制約のある中小企業が市場を切り開いていくうえで有効な手段のひとつであるといえる。

上述したように同社は海外知的財産プロデューサー、山梨窓口による支援を利用しつつ、知財を有効活用することで着実に仲間を増やしつつ市場を切り開いていこうとチャレンジをしている企業である。

これからも、neten株式会社は、知財を経営戦略の重要な柱と位置付け、知財を有効活用しながら他社との交渉等を進めるとともに、海外知的財産プロデューサーやINPIT山梨県知財総合支援窓口の支援を活用しながら今後も果敢に事業展開を進めていく。

支援を振り返って

支援先企業は自社開発したコア技術のロゴストロン技術を中心に事業展開を行っており、事業戦略、研究開発戦略と連携した知財戦略と知財契約マネジメントが重要である。今後も支援先企業の事業の発展・拡大に向けて、直面する課題の解決に注力しつつ、事業全体を俯瞰しながら戦略立案等の支援を継続する。

(海外知的財産プロデューサー 松島重夫)

今後の事業展開

海外知的財産プロデューサーの支援を受けたことで、知財を軸に社内での議論を進められるようになった。今後も海外知的財産プロデューサーからの支援を受けながら、さらなる事業展開を進めていく予定である。